

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	844 青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	37 子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年育成費
		細目	441	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	青少年健全育成事業
担当部署	コード	450600	担当者 氏名	中川 秀也
	名称	中央公民館(島ヶ原公民館)	連絡先	22 - 9801 (内線) 3701

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	児童・生徒及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	自然体験や親子ふれあい体験を通じ、自主性や協調性が高まる	
根拠法令・要綱等	教育委員会関係補助金交付要綱3生涯学習課8青少年育成活動事業補助金	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	○地元小学4・5年生を対象に、南伊勢市「海ぼうず」で海の暮らしを体験学習を実施した。参加人数:39名	
	○子どもを水からの事故をなくすため、地元小学生と保護者を対象に着衣教室を開催した。参加人数:13名	
	○放課後児童クラブでのイベント参加30名	
	○伝統行事の交流会:参加人数43名	
	○夜間防犯パトロール:8回37名	
	○環境美化体験学習、桑名市、名古屋市34名 ○薬物防止講演会56名	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
体験学習学習回数	回	回	目標 2	実績 2	2	2
			目標 2	実績 2		
講演会開催回数	回	回	目標 1	実績 1	1	1
			目標 0	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
体験学習参加児童・生徒・保護者数	人	体験学習への参加状況数値化	人	目標 80	実績 84	80	80
				目標 84	実績 74		
講演会参加者数	人	講演会への参加状況を数値化	人	目標 1	実績 50	50	50
				目標 0	実績 56		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	511	460	365	365
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	511	460	365	365
事業投入人件費(B)		0.3人	2,160	0.5人	3,600
フルコスト(A)+(B)		2,671	4,060	3,965	3,965

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		青少年が社会の一員として生きていくために必要な社会規範やルール、自立性、社会性の向上につながる。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	小学生が参加してみたい教室を聞き取る(アンケート調査)
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	子ども会事業(環境美化体験学習)と連携して事業を実施した。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新たに放課後児童クラブへの支援を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中川 秀也
【方向性】	民間委託
【理由】	
事業の方向性	平成23年度から島ヶ原地域まちづくり協議会へ業務委託
現時点における課題、その他	少子化による対象者の減少
課題、その他に対する改善策	参加率の増加を目指すため、学校・保護者関係との連絡を密にする。・子ども会事業との連携・会費の徴収。
(いつまでに、何を、どうする)	